

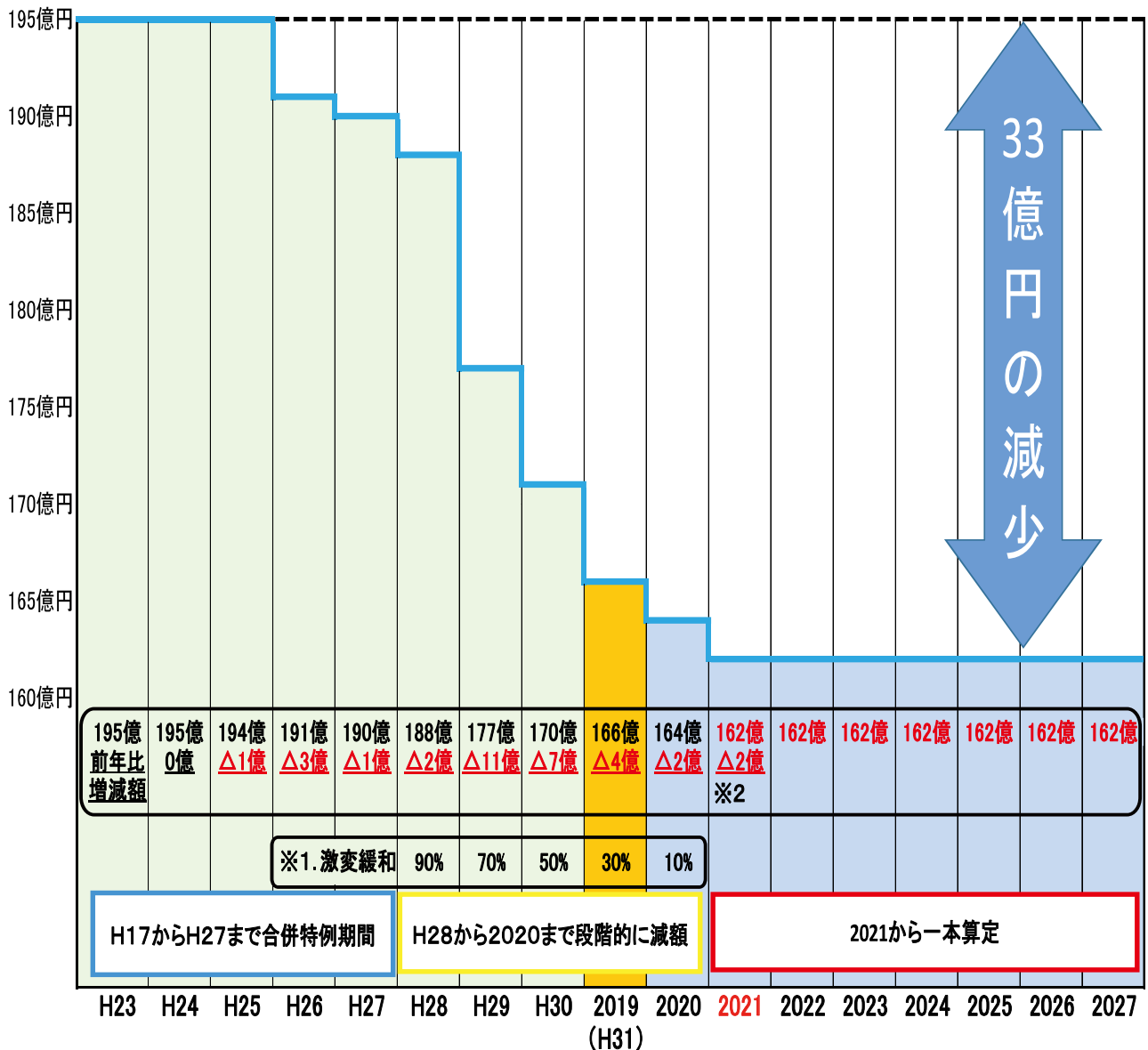
## ◎普通交付税の合併算定替えと今後の見込み

普通交付税については、平成24年度では約195億円の交付となっていました。合併による特例措置（合併した市町村数を基に交付される）期間が終了し、平成28年度から段階的縮減が開始され、縮減最終年の2021年には、ピーク時と比較すると約33億円の減少となります。

(図①)

**普通交付税**：全国どこに住んでいても、一定水準の行政サービスが受けられるように必要となる財源を国が地方へ交付する制度です。全国统一の基準で収入と支出を算定し、不足する金額を「普通交付税」として国から交付されています。

普通交付税の合併算定替えと今後の見込み (図①)



※1. 激変緩和：合併による特例措置期間（合併から10年間）の終了後から、5年間（平成28年度から2020年まで）をかけて普通交付税の交付額を段階的に縮減していく制度。

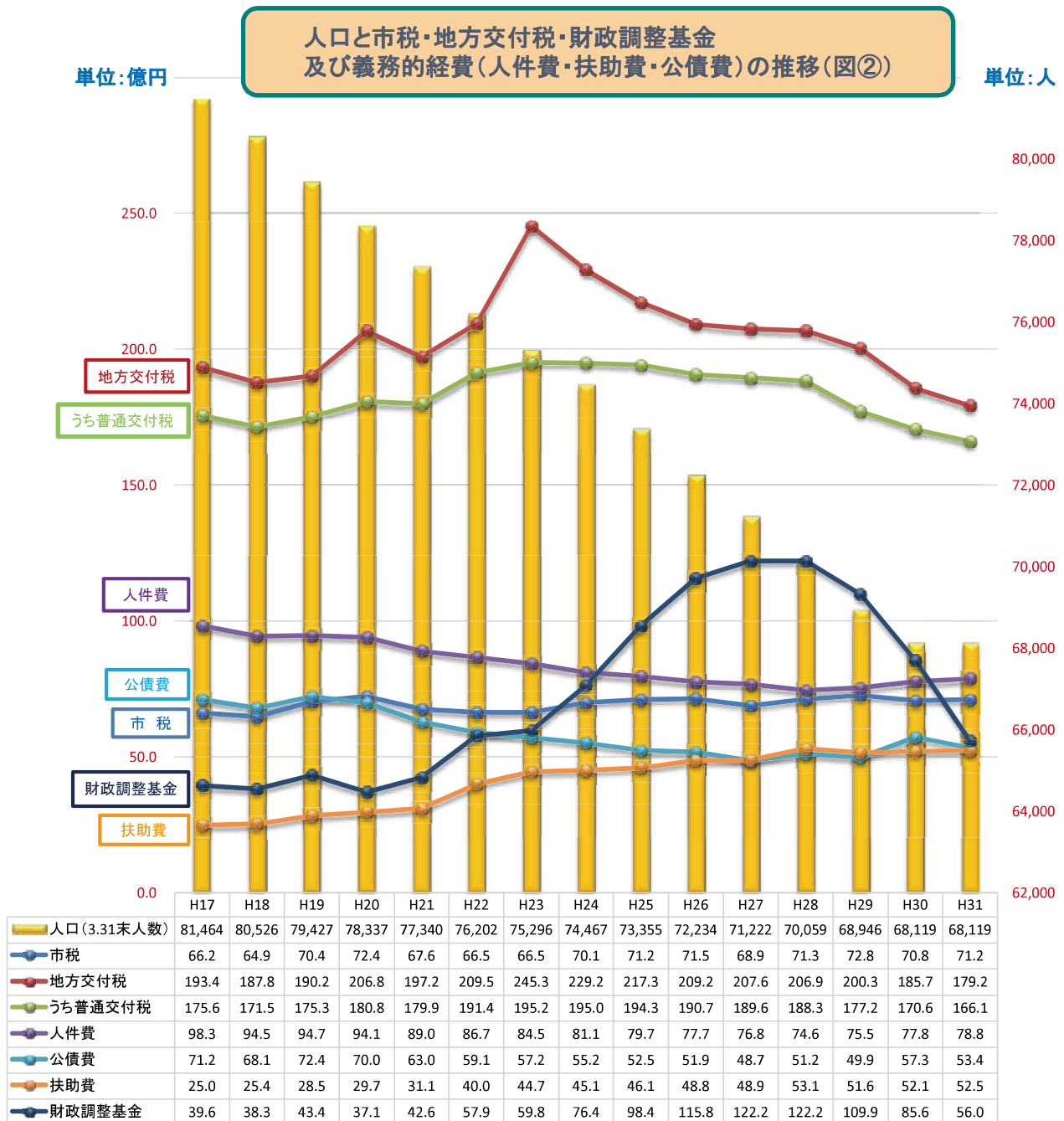
普通交付税の急激な減少による行政サービスの低下を防ぐために導入されたもの。

※2. 2021年以降の交付見込額は、算定の方法が明確でないことから同額と試算しています。

## ◎財政状況の推移（平成17年度～平成31年度）

歳入のうち、市税については横ばいとなっていますが、市の大きな財源である**地方交付税が減少**しており、市の貯金である財政調整基金も減っています。（図②）

市は、今後、さらに人口減少が予測されていることから、将来的に、市を支える財源が大きく増えることが難しい時代になり、**お金の使い道について、より一層の選択が求められます。**



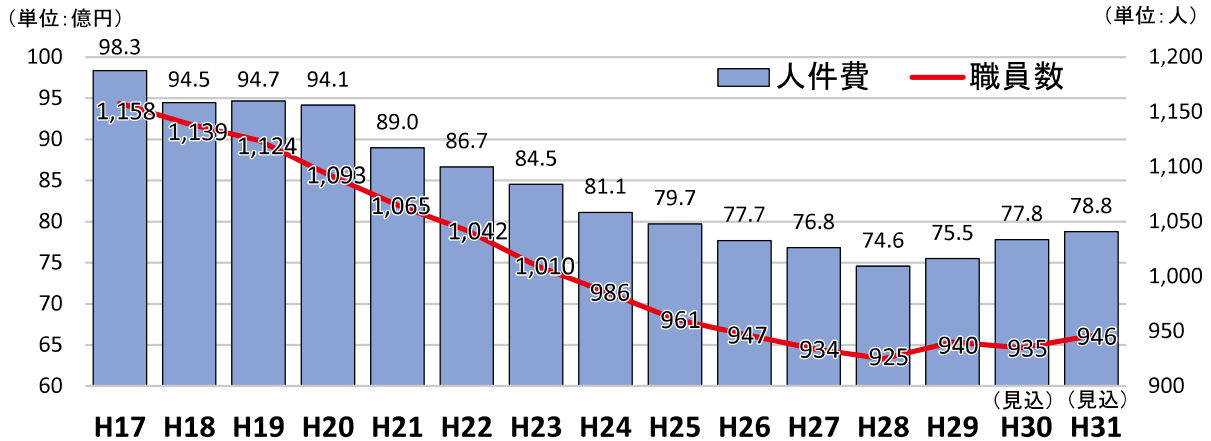
※H30、H31の人口は、平成31年2月末時点  
 ※H30、H31は予算額

また、歳出の義務的経費のうち、人件費及び公債費は大きく減少していますが、特に扶助費については年々増加し、合併時の2倍以上となっています。

次のページから主な性質別の歳出について、合併後の推移を分析しています。なお、性質の分類に当たっては、年度間の比較のため国の地方財政状況調査に準じて行っています。

## (1)人件費及び職員数の推移

■図③ 人件費及び職員数の推移

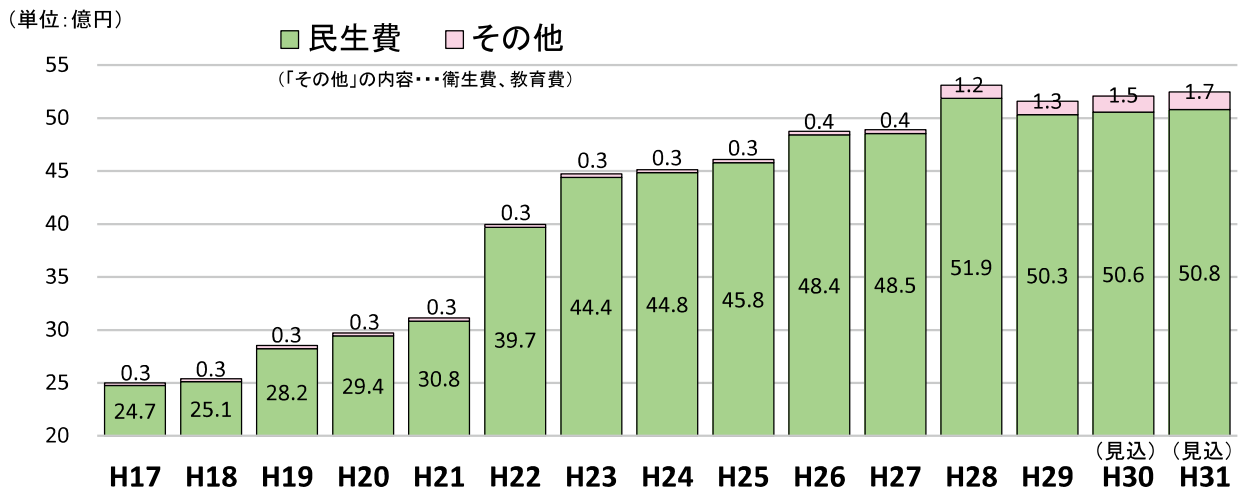


## (2)扶助費の推移・分析

扶助費は、高齢化等の影響により社会保障関係経費が増大しており、平成17年度以降、子育て世帯や高齢者、障がい者、生活困窮者等の生活を支援するための経費が年々増加しています。(図④)

※主な事業(新たに始めた事業)はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

■図④ 扶助費の推移



### 《各年度の主な事業(新たに始めた事業)》

【民生費】乳幼児医療費助成、出生祝い金、入学祝い金支給(H17より)

※保育所・幼稚園二人目以降保育料・授業料無料化(H19より)

【民生費】岩手・宮城内陸地震災害見舞金等

【民生費】小中学生入院医療費助成(H21より)

【民生費】子ども手当支給開始(H22より)  
〔児童手当から移行〕

【民生費】東日本震災災害見舞金等、小中学生通院医療費一部助成(H23より)

【民生費】関東・東北豪雨災害見舞金等

【民生費】十八歳まで医療費無料化(H28より)

【民生費】赤ちゃん用品支給(H29より)

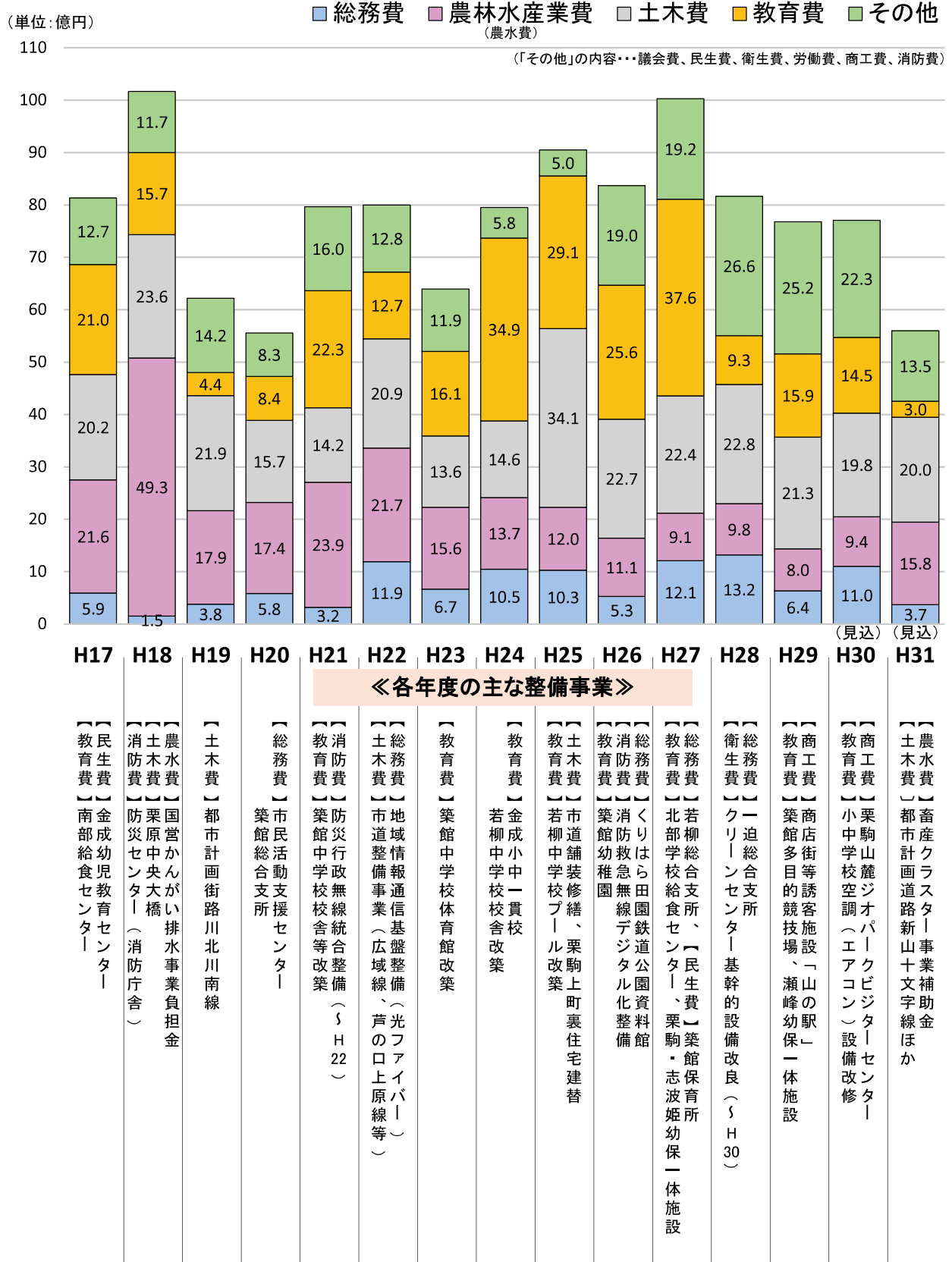
### (3) 普通建設事業費の推移・分析

栗原市では合併後、新市の均衡ある発展を図るため、総合支所庁舎や道路、防災行政無線の統合、幼保一体施設等の整備を進めてきました。

近年の推移を見ると、平成27年度に大規模な建設事業が集中したため、一時的に増加しましたが、その後は減少傾向となっています。(図⑤)

※主な整備事業はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

■ 図⑤ 普通建設事業費の推移



### (4) 物件費の推移・分析

物件費は、平成17年度以降、教育費をはじめとして年々増加傾向となっています。(図⑥) 教育費増加の主な要因は、平成28年度から小中学校でのタブレットによる授業を始めたほか、スクールバス運行経費や学校給食経費が増加しているためです。

※主な事業(新たに始めた事業)はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

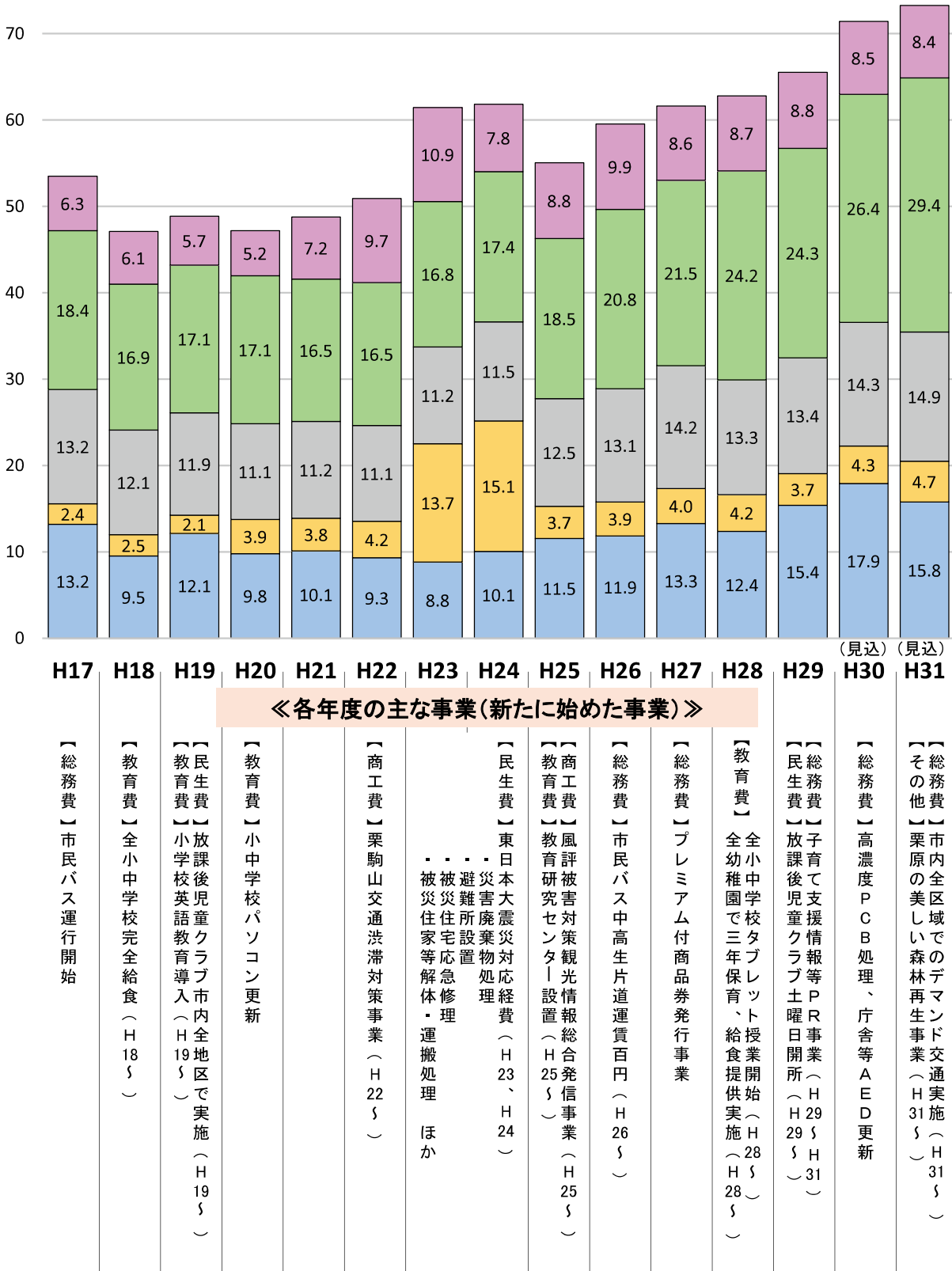
■図⑥ 物件費の推移

(単位:億円)

80

■総務費 ■民生費 ■衛生費 ■教育費 ■その他

(「その他」の内容…議会費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、公債費)



## (5)補助費の推移・分析

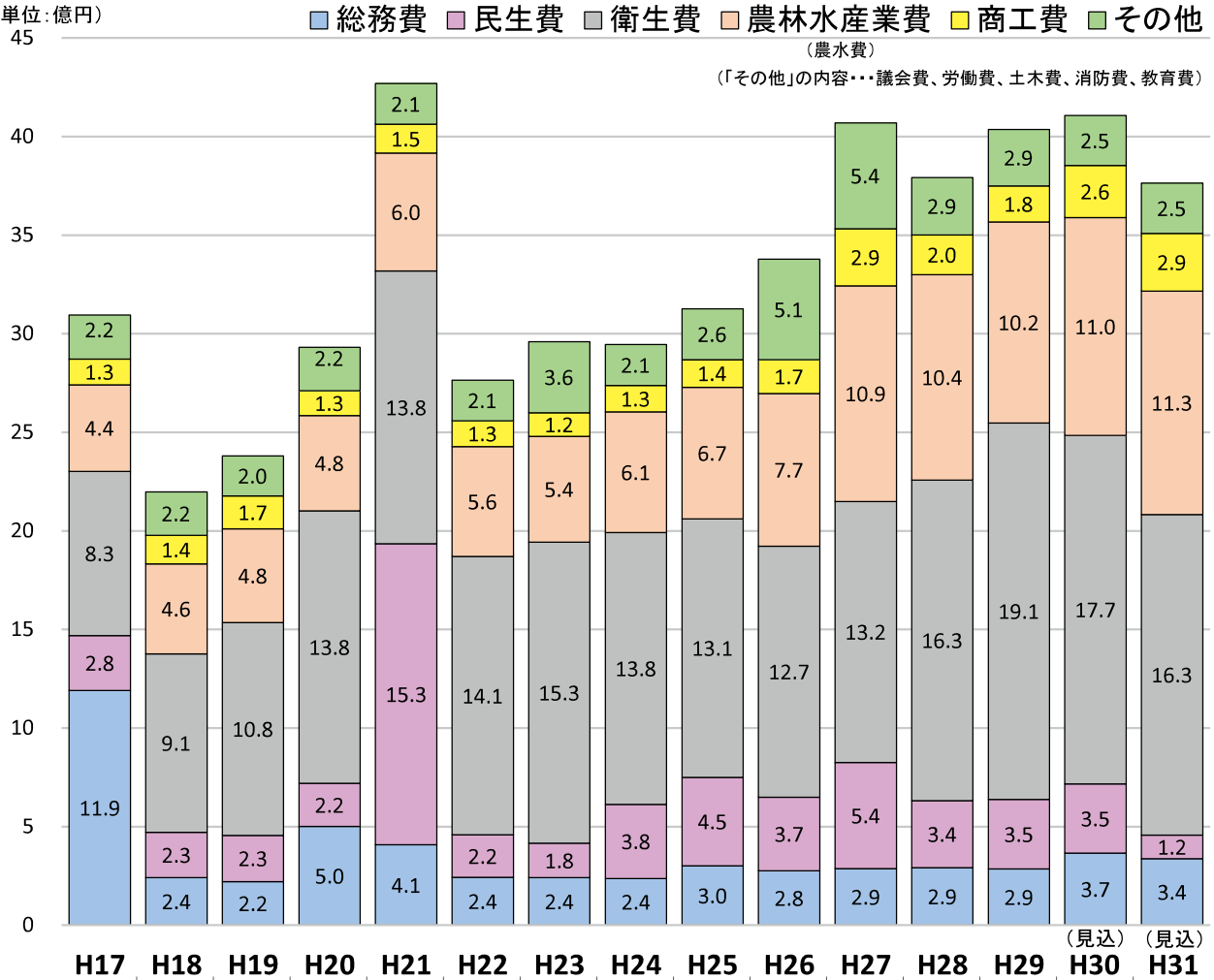
補助費は、平成17年度以降、主に農林水産業費と衛生費で増加しています。(図⑦)

農林水産業費では多面的機能支払交付金など農家への補助金が大きな割合を占めており、また、衛生費では、病院及び水道事業への負担金等が増加しています。

※主な事業(新たに始めた事業)はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

■ 図⑦ 補助費の推移

(単位:億円)  
45



### 《各年度の主な事業(新たに始めた事業)》

【総務費】旧町一時借入金返済金  
(三月三十一日打ち切り決算に伴うもの)

【総務費】コミュニティ組織一括交付金(H19)

【総務費】岩手・宮城内陸地震復興支援補助金  
(第三セクター等)

【民生費】定額給付金(H21)

【農水費】くりはら和牛の郷づくり支援強化事業補助金  
(H23)

【民生費】放射性物質吸収抑制対策事業補助金  
(H24)

【衛生費】中学生まで予防接種無料化(H25)

【農水費】多面的機能支払交付金(H27)

【衛生費】医療用ウィッグ・補正具購入助成(H29)

【商工費】買い物困難者支援事業補助金

【その他】子どもの心のケアハウス事業  
【農水費】地域農業を担う営農支援事業  
(H31)

## (6) 災害復旧事業費の推移・分析

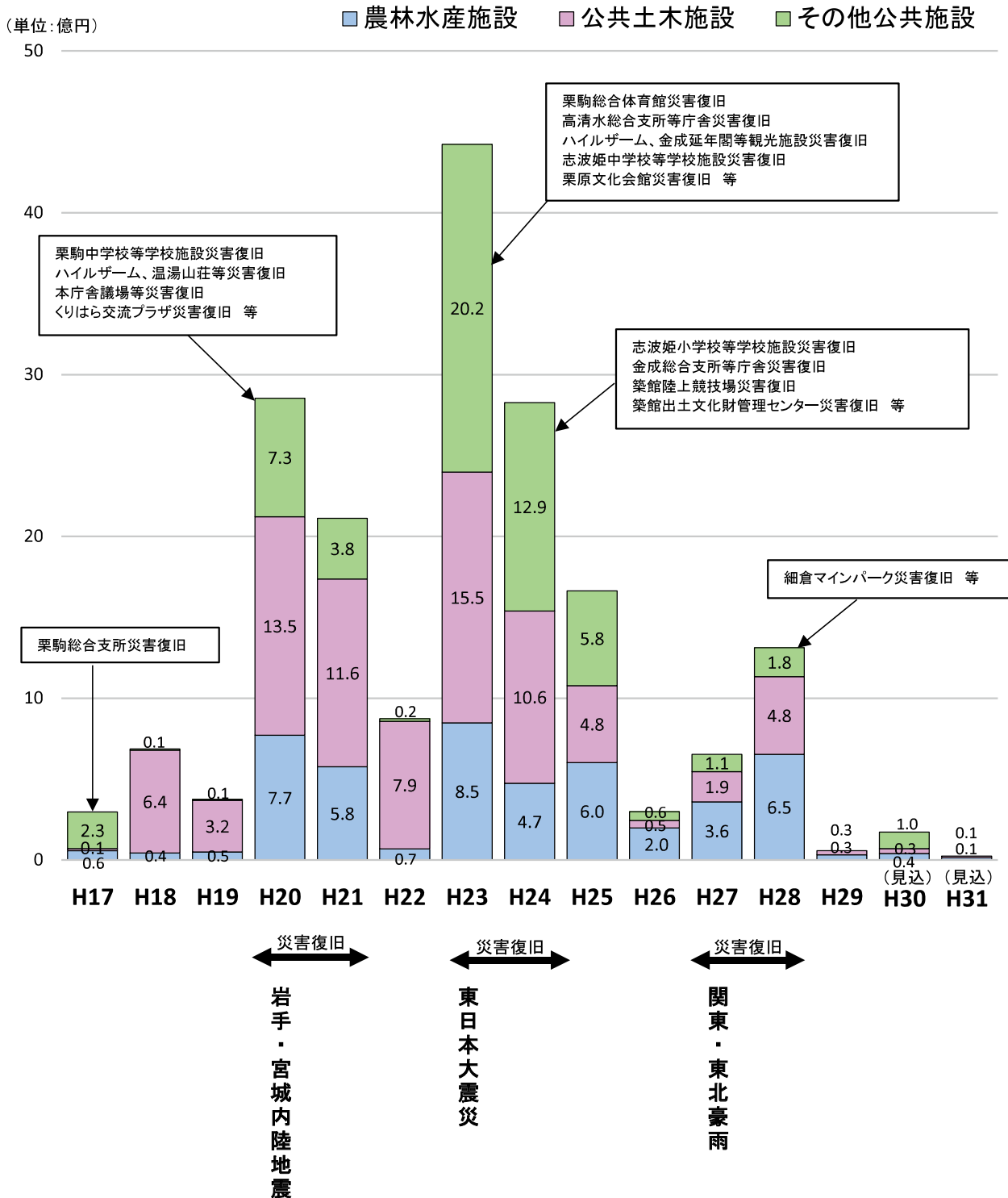
栗原市ではこれまで岩手・宮城内陸地震(平成20年)や東日本大震災(平成23年)、関東・東北豪雨(平成27年)など、度々地震や台風による大規模な災害に見舞われています。

災害復旧のために支出した金額は以下のとおり推移しています。(図⑧)

※災害復旧事業の区分は以下のとおりです。

- ・農林水産施設・・・農業用施設(ため池、水路、農道等)、農地、林道など
- ・公共土木施設・・・市道、公園、公営住宅、河川など
- ・その他公共施設・・・庁舎、学校、観光施設、文化財、社会教育施設など

■ 図⑧ 災害復旧事業費の推移



# 一般会計・事業別予算一覧

## 1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)美しい景観を守り、 豊かな自然と共生した多様な暮らしを 満喫できる生活環境を形成します	道路整備事業(都市計画街路事業含む)	9億1,714 万円	17
	公営住宅建設事業	3億1,704 万円	17
	地域交通対策事業	3億2,854 万円	17
	住まいる栗原シェアリングタウン事業	9,488 万円	18
	移住定住支援事業	5,308 万円	18
(2)豊かな心と文化を育み、 生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	若柳公民館整備事業	4,145 万円	19
	文化振興事業	2,345 万円	19
	くりはら市民大学の開設	169 万円	19
(3)安全・安心なまちづくりを推進します	民間建築物吹付けアスベスト含有調査除去等助成事業	350 万円	20
	自主防災組織活動支援事業	450 万円	20
	災害から市民の生活を守る道路整備	5億4,743 万円	20
	耐震診断・耐震改修工事促進助成事業	2,620 万円	20
	「栗原市防災の日」栗原市総合防災訓練	474 万円	21
	防犯カメラ設置事業	440 万円	21
	消防団装備充実強化事業	1,111 万円	21
	交通安全施設及び防犯灯整備事業	1,280 万円	21
消費生活相談窓口設置事業	505 万円	21	

## 2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)結婚・出産・子育てが 安心してできる環境を目指します	若柳地区幼保一体施設整備事業	1,812 万円	22
	すこやか子育て支援金支給事業	1,951 万円	22
	小学校入学支援事業	333 万円	22
	母子保健健康診査事業	6,120 万円	22
	任意予防接種事業	5,079 万円	23
	特別保育事業(一時、延長、病後児)	3,095 万円	23
	子育て応援医療費助成事業	2億5,540 万円	23
	幼稚園預かり保育事業	1億1,545 万円	24
	放課後健全育成事業 (放課後児童クラブの施設整備)	1億1,237 万円	24
	放課後健全育成事業(放課後児童クラブ)	1億9,931 万円	24
(2)次代を担うたくましい子どもを育成します	学校ICT環境推進事業	1億5,906 万円	25
	語学指導を行う外国青年招致事業	3,570 万円	25
	青空大使派遣事業	715 万円	25
	幼稚園給食費補助制度	2,193 万円	25
	全国学力トップクラスの秋田県に学ぶ教員派遣事業	333 万円	26
	学府くりはら教員等配置事業 (少人数学級推進事業)	6,046 万円	26
(3)人とつながり、支え合い、 互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します	子どもの心のケアハウス事業	1,677 万円	26
	スクールバス運行事業	7億7,419 万円	26
	学校施設トイレ改修事業	9,068 万円	26



3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	風しん予防対策事業	1,194 万円	27
	健康診査事業	2億835 万円	27
	障がい者地域生活支援事業	1億1,605 万円	27
	いのちを守る総合対策事業	1億241 万円	28
(2)高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します	おとなの居場所づくり事業	68 万円	28
	介護福祉士就職支援金助成事業	80 万円	28
	介護人材確保・定着事業	348 万円	28
(3)市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	産婦人科小児科医院開設助成事業	新制度創設	28

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	環境保全型農業推進事業	27 万円	29
	地域農業を担う営農支援事業	500 万円	29
	栗原の美しい森林（もり）再生事業	2,100 万円	29
	全国和牛能力共進会対策事業	50 万円	29
	畜産クラスター事業	10億1,183 万円	29
	県営ほ場整備事業等負担金	6,318 万円	30
	林道整備事業	1億2,846 万円	30
	くりはら和牛の郷づくり支援強化事業	2,000 万円	30
	多面的機能支払交付金事業	3億9,833 万円	31
	野生鳥獣対策事業	1,708 万円	31
	6次産業推進事業	674 万円	31
	大学等との連携による地域農業戦略事業	176 万円	31
(2)産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）利子補給補助事業	70 万円	32
	企業立地投資奨励金	9億5,882 万円	32
	企業立地促進奨励金	9,260 万円	32
	移住・就業対策支援事業	600 万円	32
	チャレンジショップキーパー支援事業	937 万円	32
	ニュービジネスチャレンジ等支援事業	505 万円	32
(3)地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	観光地域づくり推進事業	532 万円	33
	道の駅推進事業	869 万円	33
	くりはら田園鉄道公園運営事業	2,595 万円	33
	栗駒山麓ジオパーク推進事業	4,814 万円	33
	台湾との国際交流事業	749 万円	34
	インバウンド等推進事業	1,398 万円	34
	東京オリンピック事前キャンプ誘致等推進事業	1,466 万円	34

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)小さなコミュニティを大切にしたい地域づくりを推進します	地域おこし協力隊事業	6,991 万円	35
	自治会活動事例発表会事業 輝け！おらいのまちづくり大賞発表会	243 万円	35
	住民自治活動推進・活動助成事業	9,333 万円	35
(2)市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	地域集会施設新築改築修繕事業	1億5,183 万円	36
(3)市民満足度を重視した効率的な 行政サービスを行います	各証明書等コンビニ交付サービス事業	683 万円	36
	栗原市公共施設等総合管理計画の推進	389 万円	36

6 重点「放射能対策プロジェクト」

区 分	事業名	事業費	ページ
放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	原子力災害健康不安対策事業	375 万円	37
	放射性物質測定事業	374 万円	37
	放射性物質吸収抑制対策事業	168 万円	37

7 特別会計・事業別予算一覧

区 分	事業名	事業費	ページ
介護保険特別会計	介護予防・生活支援サービス事業	2億1,587 万円	38
	地域包括ケアシステム構築事業	2億451 万円	38
水道事業会計	水道施設整備事業	1億7,803 万円	38
	石綿セメント管更新事業	1億1,000 万円	38
下水道事業特別会計	公共下水道未普及解消事業	5億2,281 万円	38
	公共下水道事業	7,877 万円	39
合併処理浄化槽事業特別会計	合併処理浄化槽事業（市設置型・個人設置型）	1億5,672 万円	39
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計	排水設備設置工事費助成事業	157 万円	39
病院事業会計	医療機器整備事業	6億4,231 万円	39

資料の見方

一般会計・事業別予算一覧

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)美しい景観を守り、 豊かな自然と共生した多様な暮らしを 満喫できる生活環境を形成します	道路整備事業（都市計画街路事業含む）	9億1,714 万円	17
	公営住宅建設事業	3億1,704 万円	17
	地域交通対策事業	3億2,854 万円	17

道路整備事業（都市計画街路事業含む）

9億1,714万円

平成31年度予算の事業費です。

（担当：建設課建設係、都市計画課都市計画係）

市民の生活を支える基礎となる市道を整備し、安全で快適な道づくりを実施します。



整備が進む片馬合萩荘線（金成地区）

- 《築館》照越中央線、栗原中央西線、東沢二号線、横須賀上畑岡線、一泊南線、駅前大通線
- 《若柳》川北花泉線
- 《若柳・志波姫》新山十文字線
- 《金成》片馬合萩荘線
- 《志波姫》御蔵線

財源	国の負担額	1億2,481万円
	市の負担額	7億9,233万円
	（うち市債〔借入金〕）	7億5,730万円